

損益計算書

科 目	第88期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		第87期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	418,004	100.0	407,950	100.0	10,053	2.5
売上原価	387,838	92.8	381,870	93.6	5,967	1.6
売上総利益	30,165	7.2	26,079	6.4	4,085	15.7
販売費及び一般管理費	26,993	6.4	26,985	6.6	7	0.0
営業利益又は営業損失()	3,171	0.8	905	0.2	4,077	-
営業外収益	4,439	1.0	4,626	1.1	187	4.0
1. 受取利息	356		404		48	11.9
2. 受取配当金	2,240		2,414		174	7.2
3. 収入賃貸料	857		762		95	12.5
4. その他	984		1,043		59	5.7
営業外費用	940	0.2	959	0.2	19	2.0
1. 支払利息	188		182		5	3.3
2. その他	751		777		25	3.2
経常利益	6,671	1.6	2,761	0.7	3,909	141.6
特別利益	772	0.2	262	0.0	509	194.2
1. 固定資産売却益	13		23		9	40.9
2. 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	758		239		519	217.3
特別損失	5,398	1.3	8,547	2.1	3,148	36.8
1. 投資有価証券・ 関係会社株式評価損	3,848		6,722		2,874	42.8
2. 投資有価証券・関係会社株式・ 関係会社出資金売却損	456		31		425	-
3. 関係会社整理損	17		45		27	60.8
4. その他	1,075		1,747		671	38.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	2,045	0.5	5,523	1.4	7,568	-
法人税、住民税及び事業税	1,550	0.4	539	0.1	1,011	187.6
法人税等調整額	631	0.2	3,700	0.9	3,069	82.9
当期純利益又は当期純損失()	1,126	0.3	2,361	0.6	3,487	-
前期繰越利益	3,601		3,283		318	
自己株式消却額	-		266		266	
当期末処分利益	4,727		655		4,071	

貸借対照表

科 目	第88期 (15.3.31)	第87期 (14.3.31)	前 年 比	科 目	第88期 (15.3.31)	第87期 (14.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
流動資産	165,606	168,343	2,736	流動負債	109,649	116,476	6,826
1. 現金及び預金	12,113	13,198	1,085	1. 支払手形	3,444	4,655	1,210
2. 受取手形	18,277	21,439	3,161	2. 買掛金	84,827	92,514	7,687
3. 売掛金	113,676	112,892	784	3. 短期借入金	2,946	2,888	57
4. 商品	13,019	12,340	679	4. コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000
5. 前渡金	124	176	52	5. 未払金	1,124	1,372	248
6. 繰延税金資産	2,376	1,775	600	6. 未払費用	2,684	2,462	221
7. 短期貸付金	4,932	4,206	725	7. 未払法人税等	935	9	926
8. その他	2,298	3,292	993	8. 前受金	147	135	11
貸倒引当金	1,212	977	234	9. 預り金	10,341	6,157	4,184
				10. 前受収益	59	58	1
				11. その他	3,138	3,221	83
固定資産	64,445	76,572	12,127	固定負債	15,070	17,089	2,019
1. 有形固定資産	9,316	10,070	753	1. 社債	7,000	7,000	-
(1) 建物	3,777	4,241	463	2. 長期借入金	960	1,980	1,020
(2) 構築物	178	251	72	3. 繰延税金負債	-	1,350	1,350
(3) 機械装置	190	224	33	4. 退職給付引当金	6,382	6,053	328
(4) 車両運搬具	44	1	42	5. 役員退職慰労引当金	728	705	22
(5) 工具器具備品	536	653	116	負債合計	124,720	133,566	8,845
(6) 土地	4,588	4,698	109				
2. 無形固定資産	79	56	23	< 資本の部 >			
(1) 電話加入権	26	26	-	資本金	-	9,699	-
(2) 諸利用権	53	29	23	資本準備金	-	9,634	-
3. 投資その他の資産	55,049	66,446	11,396	利益準備金	-	2,424	-
(1) 投資有価証券	37,254	49,889	12,635	その他の剰余金	-	80,980	-
(2) 関係会社株式	13,568	14,067	498	1. 特別償却準備金	-	106	-
(3) 関係会社出資金	654	423	231	2. 圧縮記帳積立金	-	708	-
(4) 関係会社長期貸付金	779	155	623	3. 別途積立金	-	79,510	-
(5) 繰延税金資産	1,101	-	1,101	4. 当期末処分利益	-	655	-
(6) その他	1,898	2,143	245	その他有価証券評価差額金	-	11,292	-
貸倒引当金	207	232	24	自己株式	-	2,682	-
				資本合計	-	111,350	-
				資本金	9,699	-	-
				資本剰余金	9,634	-	-
				資本準備金	9,634	-	-
				利益剰余金	83,466	-	-
				1. 利益準備金	2,424	-	-
				2. 特別償却準備金	89	-	-
				3. 圧縮記帳積立金	713	-	-
				4. 別途積立金	75,510	-	-
				5. 当期末処分利益	4,727	-	-
				その他有価証券評価差額金	8,483	-	-
				自己株式	5,951	-	-
				資本合計	105,332	-	-
資産合計	230,052	244,916	14,863	負債及び資本合計	230,052	244,916	14,863

利益処分案

摘 要	第88期	第87期	増減額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	4,727	655	4,071
任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額	0	549	548
2. 特別償却準備金取崩額	15	16	1
3. 別途積立金取崩額	-	4,000	4,000
合 計	4,743	5,221	477
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
1. 株主配当金	1,017 1株につき8円	1,065 1株につき8円	47
2. 取締役賞与金	50	-	50
3. 任意積立金			
圧縮記帳積立金	28	554	526
次期繰越利益	3,647	3,601	46

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支払義務免除の許可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響額は340百万円であり、特別損失に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務部で行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行なっているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準 第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針4号）を適用しており、これによる影響は軽微であります。

注 記 事 項

	第 88 期	第 87 期	
1. 貸借対照表に関する事項			
(1) 有形固定資産減価償却累計額	12,458 百万円	12,390 百万円	
(2) 担保に供している資産	1,970 百万円	2,401 百万円	
(3) 関係会社に対する資産及び負債			
受取手形及び売掛金	32,511 百万円	32,523 百万円	
支払手形及び買掛金	9,361 百万円	8,591 百万円	
(4) 保証債務	7,629 百万円	4,609 百万円	
(5) 輸出手形割引高	432 百万円	478 百万円	
(6) 自己株式の消却による減少			
消却株式数	- 株	529,000 株	
取得価額	- 百万円	266 百万円	
2. 損益計算書に関する事項			
(1) 関係会社との取引高			
売上高	108,026 百万円	98,265 百万円	
受取配当金	1,442 百万円	1,315 百万円	
収入賃貸料	707 百万円	609 百万円	
(2) 研究開発費	449 百万円	515 百万円	
3. 税効果会計に関する事項			
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
第 88 期	第 87 期		
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	517 百万円	投資有価証券	4,102 百万円
投資有価証券	3,972	賞与引当金	276
賞与引当金	398	退職給付引当金	2,617
退職給付引当金	2,715	役員退職慰労引当金	296
役員退職慰労引当金	295	その他	1,908
その他	1,907	繰延税金資産合計	9,201
繰延税金資産合計	9,805		
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	51 百万円	特別償却準備金	65 百万円
圧縮記帳積立金	504	圧縮記帳積立金	517
其他有価証券評価差額金	5,771	其他有価証券評価差額金	8,194
繰延税金負債合計	6,327	繰延税金負債合計	8,777
繰延税金資産の純額	3,477	繰延税金資産の純額	424

(2) 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

第 88 期		第 87 期
法定実効税率 (調整)	42.1 %	財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記については税引前当期純損失のため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.6	
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	20.7	
住民税均等割等	1.0	
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	12.7	
その他	2.8	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.9	

(3) 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

地方税の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、事業年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.1%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.5%であります。

この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が38百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が260百万円増加しております。

役員 の 異 動

（平成 15 年 6 月 27 日付予定）

役員の変動につきましては 3 月 10 日に「役員人事」として公表済みです。

1. 取締役候補者

代表取締役会長	長瀬 英男	（現 代表取締役会長）
代表取締役社長 兼 社長執行役員	長瀬 洋	（現 代表取締役社長 兼 社長執行役員）
代表取締役 兼 専務執行役員	内藤 聡	（現 代表取締役専務 兼 専務執行役員）
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二	（現 常務取締役 兼 常務執行役員）
取締役 兼 執行役員	小林 七彬	（現 取締役 兼 執行役員）
取締役 兼 執行役員（新任）	柴田 嘉三	（現 執行役員）
取締役 兼 執行役員（新任）	関子 恭一	（現 執行役員）
取締役 兼 執行役員（新任）	鶴岡 誠	（現 執行役員）

以上 8 名

2. 退任予定取締役

代表取締役専務	犬飼 典幸	（当社顧問に就任予定）
常務取締役	安藤 和徳	（株式会社ナガセビューティケア 社長）
常務取締役	岩井 剛	
取締役	村山 政宏	（ナガセ総合サービス株式会社 社長就任予定）
取締役	坂井 彰	（東拓工業株式会社 社長）

3. 監査役候補者

常勤監査役	岡部 俊輔	（現 囑託）
-------	-------	--------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	岡田 宗治	
-------	-------	--

以 上